

関西広域連合構成府県・市政記者クラブ配布

資 料 提 供			
月日	発表者	問合せ先	
		電話番号	担当者
平成24年11月30日（金） 午後4時	関西広域連合本部事務局企画課	06-4803-5669	亀澤・河野

関西広域連合設立2周年を迎えて

関西広域連合が平成24年12月1日で設立2周年を迎えるにあたり、別添のとおり関西広域連合長のコメントを発表します。

なお、平成24年度の関西広域連合の取組をまとめた資料を、参考としてホームページに掲載します（11月30日午後4時公開）。

<http://www.kouiki-kansai.jp/contents.php?id=920>

関西広域連合設立 2 周年を迎えて

関西広域連合が平成 22 年 12 月 1 日に発足し、丸 2 年を迎えました。2 府 5 県で活動を開始した関西広域連合は、これまで東日本大震災の支援や節電の要請など広域課題に取り組んできました。

特に 2 年目は、8 月に府県とほぼ同等の権限を持った 4 政令市全てが加入したことにより、関西全体の広域事務を担う機関としての機能・事業執行力が基本的に関西全体で担保されたこととなり、一層一体的かつ効率的な事業の展開が可能になりました。

広域防災、広域観光・文化振興など 7 つの実施事務については、3 月に各分野の広域計画を策定し、分野ごとの取組を本格化させるとともに、関西イノベーション国際戦略総合特区の推進体制の整備や、広域連合議会から提案のあった第一次産業への取組として広域産業振興局内への農林水産部の設置等、新たな広域課題に向けた機能強化も進めた 1 年でありました。

関西共通の課題である、節電・エネルギー対策の検討、広域インフラ検討、首都機能バックアップ構造の構築についても、着実に歩みを進めてきました。

関西広域連合の設立のねらいの一つで最重要課題である国出先機関の丸ごと移管については、かねて検討が進められてきた「国の特定地方行政機関の事務等の移譲に関する法律案」が 11 月 15 日に閣議決定されましたが、翌日の衆議院解散により同法案は成立しませんでした。新たな政権の下で、国出先機関の移管の取組が引き続き進められることを強く求めています。

3 年目の活動にあたり、7 つの実施事務、国出先機関対策、エネルギー対策等の広域課題への対応に加え、平成 26 年からの 3 年間を対象期間とする次期広域計画の検討にも着手しており、平成 25 年度末の広域連合議会での議決を目指し、幅広く御意見を伺いながら改定作業を進めていきます。

平成 24 年 12 月 1 日

関西広域連合長 井戸 敏三 （兵庫県知事）